



大阪府健康福祉アクションプログラム(素案)を検証し、暮らしに役立つ健康福祉施策の再構築を

社会福祉法人 大阪府総合福祉協会次長
東野 正尚

大阪府健康福祉部は2004年度から2008年度までの5年間に真に必要な健康福祉施策を「持続可能」なものに再構築するための「アクションプログラム(素案)」を2003年9月に取りまとめました。

アクションプログラム(素案)では「子育て・子育て」「健康づくり」「援護を要する人」の3つの柱立てのもとに13施策が提案され、2004年2月までに成案として取りまとめるとしています。

早急に議論を深め、アクションプログラム(素案)が示す「5つの基本方向」

- ①真に必要な人に、必要なとき、必要なサービスを
- ②頑張っている人、頑張りたい人の応援を
- ③健康福祉で、雇用やまちづくりを
- ④府と市町村は車の両輪
- ⑤「新たな公」の創造を

を、同和地区を中心とした地域住民の暮らしの中から検証し、真に暮らしに役立つアクションプログラムに仕上げていかなければなりません。

1 「総合生活相談事業」を軸に「発見の仕組みづくり」を

地域には生活上の諸問題を抱えながらも、制度と制度の狭間、施策と施策の狭間の中で、健康福祉施策の光があたってこなかった人々が暮らしています。こうした人々に「必要な時に、必要なサービス」がきちんと届く仕組みを創り上げていく必要があります。

そのためにも、隣保館や人権地域協議会で始まった「総合生活相談事業」をフルに活用し、「問題の発見、それ自体の重視」と「問題発見から解決までの統合的アプローチ」の仕組みづくりを急がなければなりません。

2 一人ひとりの自己実現と、多様な生き方を応援する仕組みづくり

これまで障害者や高齢者など、福祉を必要とする人々は「応援されるだけの対象」として扱われてきました。しかし、そうした人々にも素晴らしい人生経験と様々な潜在能力が存在しています。その人なりの「多様な生き方」「新しい生き方」を求める高齢者や障害者などを応援する仕組みづくりが必要です。

すでに、高齢者の豊かな人生経験と暮らしの知恵

を生かした新たな生き方を応援する仕組みが、生きがいワーカーズ支援事業として定着しています。この成果をさらに発展させながら、一人ひとりの自己実現と、多様な生き方を応援する仕組みづくりをめざしていく必要があります。

3 健康福祉で、雇用やまちづくりを

各地域で地域福祉計画づくりの取り組みが始まりました。「Helpの見えるまち」「誰もが安心して暮らせるまち」「一人ひとりの多様な生き方を応援するまち」…、住民の主体的な参画による多様なまちづくりが進められています。

一方、地域就労支援事業や大阪府のモデル事業として「社会起業家育成支援プロジェクト」(コミュニティビジネス)も始まりました。

こうした経験を活かし、健康福祉でまちづくりを！健康福祉で雇用創出を！のとりくみをさらに発展させていかなければなりません。

4 同和地区から「新たな公」の提案を

大阪府は「NPOや社会福祉法人、ボランティアや社会福祉協議会など、『公民協働』で大阪の福祉を支えてきた非営利活動を改めて評価し、地域の『つながり』の再構築、地域コミュニティづくりを担う『新たな公』としての役割を期待し育成していく」としています。

同和地区では部落解放運動をベースに様々な住民活動が展開されてきました。同和地区に網の目のように張り巡らされた多様な住民団体が人権地域協議会に組織され、隣保館をはじめとした地域施設との密接な連携を図ることによって、「官民協働」による同和地区の福祉を支えてきたと言えます。

こうした実績を再評価し、地域の「つながり」の再構築、地域コミュニティづくりを担う「新たな公」としての役割を強化していかなければなりません。

大阪府健康福祉アクションプログラム
～健康福祉施策の再構築～(素案)

<http://www.pref.osaka.jp/fukushiseisaku/action/>